

令和 4 年 度

(6 月 補 正)

後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）及び予算に関する説明書

4 議案第 3 2 号

令和 4 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度西之表市の後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3, 3 1 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 5 0, 6 8 6 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 6 月 1 7 日 提出

西之表市長 八板 俊輔

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰 入 金		106,636	3,314	103,322
	1 一般会計繰入金	106,636	3,314	103,322
歳 入	合 計	254,000	3,314	250,686

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		14,519	3,314	11,205
	1 総務管理費	13,760	3,314	10,446
歳出	合計	254,000	3,314	250,686

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	106,636	3,314	103,322
歳入合計	254,000	3,314	250,686

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	14,519	3,314	11,205			3,314	
歳 出 合 計	254,000	3,314	250,686			3,314	

2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	18,198	3,314	14,884	1 事務費繰入金	3,314	事務費繰入金 3,314
計	106,636	3,314	103,322			

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)		
補 正 後	2 (0)	0	4,809	1,694	6,503	1,253	7,756
補 正 前	2 (0)	0	5,832	3,480	9,312	1,758	11,070
比 較	0 (0)	0	△ 1,023	△ 1,786	△ 2,809	△ 505	△ 3,314

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	0	0	54	83	1,503	54	0
	補 正 前	438	0	162	83	2,318	59	0
	比 較	△ 438	0	△ 108	0	△ 815	△ 5	0

職員手当 の内訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	補 正 後	0	0				
	補 正 前	420	0				
	比 較	△ 420	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)		
補 正 後	2	4,809	1,694	6,503	1,253	7,756
補 正 前	2	5,832	3,480	9,312	1,758	11,070
比 較	0	△ 1,023	△ 1,786	△ 2,809	△ 505	(3,314)

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	0	0	54	83	1,503	54	0
	補 正 前	438	0	162	83	2,318	59	0
	比 較	△ 438	0	△ 108	0	△ 815	△ 5	0

職員手当 の内訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	補 正 後	0	0				
	補 正 前	420	0				
	比 較	△ 420	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	職 員 手 当 (千 円)	計 (千 円)		
補 正 後	0 (0)	0	0	0	0	0	0
補 正 前	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当			
	補 正 後	0	0	0			
	補 正 前	0	0	0			
	比 較	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説	明	備	考
給	料	△ 1,023	給与改定に伴う増減分				
			昇給に伴う増加分				
			その他の増減分	人事異動に伴う増減等			
職	員	△ 1,786	制度改正に伴う増減分	令和3年人事院勧告に伴う給与条例改正			
			その他の増減分	新規・廃止認定、人事異動による増減等			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

区	分	一般行政職	税	務	職		
令和4年4月1日	平均給料月額(円)	150,600	247,900				
	平均給与月額(円)	150,600	256,900				
	平均年齢(歳)	18.8	31.6				
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	158,900	324,800				
	平均給与月額(円)	166,400	371,800				
	平均年齢(歳)	20.3	41.0				

イ 初任給

(令和4年4月1日現在)

区分	一般行政職	税務職	国の制度	
			一般行政職	税務職
高校卒	(試験) 150,600円	(試験) 150,600円	(一般職) 150,600円	(一般職) 162,900円
	(選考) 146,100円	(選考) 146,100円		
大学卒	(試験) 182,200円	(試験) 182,200円	(総合職) 186,700円	(総合職) 214,400円
			(一般職) 182,200円	(一般職) 207,000円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			小計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日	1級	1	100.0	1級			1級	1	50.0
	2級			2級			2級		
	3級			3級	1	100.0	3級	1	50.0
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和4年1月1日	1級	1	100.0	1級			1級	1	50.0
	2級			2級			2級		
	3級			3級	1	100.0	3級	1	50.0
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	7級			7級			7級		
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補・主事	主査	係長	課長補佐	課長	課長
					課長	課長
					課長	課長
					課長	課長
					課長	課長
					課長	課長
					課長	課長
					課長	課長

エ 昇給

区分	職員数 (A)	人	合計	代表的な職			種	
				一般行政職	税務職			
補正後	昇給に係る職員数 (B)	人	2	1	1			
	号給数別内訳	1号給	人	0				
		2号給	人	0				
		3号給	人	1	1			
		4号給	人	1		1		
			人					
	比率 (B) / (A)	%	100.0	100.0	100.0			
補正前	職員数 (A)	人	2	1	1			
	昇給に係る職員数 (B)	人	2	1	1			
	号給数別内訳	1号給	人	0				
		2号給	人	0				
		3号給	人	0				
		4号給	人	2	1	1		
			人					
比率 (B) / (A)	%	100.0	100.0	100.0				

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.150	2.150	0.000	4.30	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
補 正 前	2.225	2.225	0.000	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
国 の 制 度	4.30		—	4.30	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	勲奨退職時特 別昇給	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	税 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.0	1.8
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	50.0	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	離島であるという特殊事情に加え、交通事情を考慮し、支給内容を設定

